2026年11月６日

各　　位

会 社 名　　株式会社昭文社ホールディングス
代表者名　　代表取締役社長　黒田　茂夫
(コード番号　　9475 東証スタンダード)
問合せ先　　取締役管理本部長 加藤 弘之
Ｔ　Ｅ　Ｌ　　０３－３５５６－８１７１

会 社 名　　株 式 会 社 Ｍ Ｓ Ｅ
代表者名　　代表取締役　黒田　茂夫

株式会社ＭＳＥによる株式会社昭文社ホールディングス（証券コード：9475）の株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ

株式会社ＭＳＥは、2026 年 11 月６日、株式会社昭文社ホールディングスの普通株式を別添のとおり公開買付けにより取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

以上

本資料は、株式会社ＭＳＥ（公開買付者）が、株式会社昭文社ホールディングス（公開買付けの対象者）に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第30条第１項第４号に基づいて公表を行うものです。

（添付資料）
2026年11月６日付「株式会社昭文社ホールディングス（証券コード：9475）の株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」

2026年11月６日

各　　位

会 社 名　株式会社ＭＳＥ
代表者名　代表取締役　黒田　茂夫

株式会社昭文社ホールディングス（証券コード：9475）の株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ

株式会社ＭＳＥ（以下「公開買付者」といいます。）は、2026年11月６日、株式会社昭文社ホールディングス（証券コード:9475、株式会社東京証券取引所スタンダード市場上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

公開買付者は、有価証券や不動産の売買、保有、管理及び運用を主たる事業目的とする資産管理会社であり、2023年10月13日付で設立され、対象者の代表取締役社長である黒田茂夫氏及びその親族が全ての株式を所有する株式会社です。また、本日現在、黒田茂夫氏は、公開買付者の発行済株式の 0.10％（議決権比率：100.0％）を所有しており、公開買付者の代表取締役を務めております。

公開買付者は、本日現在、対象者株式 3,428,500 株（所有割合（注１）：19.14％）を所有する対象者の第２位株主であり、対象者の主要株主に該当します。また、本日現在、黒田茂夫氏は、対象者株式 1,879,700 株（注２）（所有割合：10.49％）を所有する対象者の第３位株主であり、対象者の主要株主に該当します。

（注１）「所有割合」とは、対象者が2026年11月６日付で公表した「2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)」（以下「対象者第２四半期決算短信」といいます。）に記載された、2026年９月30日現在の対象者の発行済株式総数（18,178,173株）から、対象者第２四半期決算短信に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数（266,252株）を控除した株式数（17,911,921株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の計算において同じです。）をいいます。

（注２）黒田茂夫氏の所有株式数（1,879,700株）には、黒田茂夫氏が対象者の役員持株会を通じて間接的に所有する対象者株式6,783株（小数点以下を切り捨てております。）は含まれておりません。以下、黒田茂夫氏の所有株式数について同じです。

今般、公開買付者は、対象者株式の全て（ただし、対象者が所有する自己株式及び黒田茂夫氏が所有する対象者株式（以下「本不応募合意株式」といいます。）を除きます。）を取得し、対象者株式を非公開化するための取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、本公開買付けを実施することとしました。

本取引は、いわゆるマネジメント・バイアウト（ＭＢＯ）（注３）に該当し、黒田茂夫氏は、本取引後も対象者の代表取締役社長として、継続して対象者の経営にあたることを予定しております。本日現在、公開買付者と対象者のその他の取締役（監査等委員である取締役を含みます。）との間には、本公開買付け後の役員就任や処遇について合意はなく、本公開買付け成立後の対象者の役員構成を含む経営体制については、本公開買付け成立後、対象者と協議しながら決定していく予定です。

（注３）「マネジメント・バイアウト（ＭＢＯ）」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

本公開買付けの実施に当たり、公開買付者は、黒田茂夫氏（所有株式数：1,879,700株、所有割合：10.49％）との間で、2026年11月６日付で、黒田茂夫氏が所有する対象者株式の全てを本公開買付けに応募しない旨、及び本公開買付けが成立した場合には本臨時株主総会（注４）において本スクイーズアウト手続（注５）に関連する各議案に賛成する旨の公開買付不応募契約を締結しております。

（注４）「本臨時株主総会」とは、本公開買付けの成立後、公開買付者が、対象者に開催を要請する予定である、対象者株式の株式併合（以下「本株式併合」といいます。）を行うこと及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款変更を行うことを付議議案に含む臨時株主総会をいいます。

（注５）「本スクイーズアウト手続」とは、公開買付者が、本公開買付けにより対象者株式の全て（ただし、対象者が所有する自己株式及び本不応募合意株式を除きます。）を取得できなかった場合に実施を予定している、対象者の株主を公開買付者及び黒田茂夫氏のみとするための一連の手続をいいます。

これにより、本公開買付けが成立した場合、対象者の株主は、（ⅰ）公開買付者が本日現在所有する対象者株式 3,428,500 株及び下記買付予定数の下限に相当する対象者株式 6,633,100 株の合計 10,061,600 株（所有割合：56.17％）以上を所有する公開買付者、（ⅱ）黒田茂夫氏（所有株式数：1,879,700 株、所有割合：10.49％）及び（ⅲ）本公開買付けに応募しなかった対象者の株主（ただし、公開買付者及び黒田茂夫氏を除きます。）となる予定です。そして、本公開買付け成立後に実施を予定している本スクイーズアウト手続により、公開買付者及び黒田茂夫氏のみが対象者の株主となることを予定しております。

また、本公開買付けの実施に当たり、公開買付者は、2026 年 11 月６日付で、（ⅰ）対象者の筆頭株主であり、その他の関係会社である株式会社エムティーアイ（所有株式数：5,389,587 株、所有割合：30.09％。以下「エムティーアイ」といいます。）との間で、エムティーアイが所有する対象者株式の全てを本公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約を、（ⅱ）対象者の第６位株主であり、黒田茂夫氏の親族の資産管理会社である株式会社ファウンダー・マップル（所有株式数：180,000 株、所有割合：1.00％。以下「ファウンダー・マップル」といい、エムティーアイ及びファウンダー・マップルを総称して、「本応募合意株主」といいます。）との間で、ファウンダー・マップルが所有する対象者株式の全てを本公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約をそれぞれ締結しております（本応募合意株主が所有する対象者株式の合計：5,569,587 株、所有割合：31.09％）。

本公開買付けの概要は以下のとおりです。

（１）対象者の名称
株式会社昭文社ホールディングス

（２）買付け等を行う株券等の種類
普通株式

（３）買付け等の期間
2026 年 11 月９日（月曜日）から 2026 年 12 月 21 日（月曜日）まで（30 営業日）

（４）買付け等の価格
普通株式１株につき、金 752 円

（５）買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	12,603,721（株）	6,633,100（株）	―（株）
合計	12,603,721（株）	6,633,100（株）	―（株）

（６）決済の開始日
2026 年 12 月 28 日（月曜日）

（７）公開買付代理人
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社　　東京都千代田区大手町一丁目９番２号

三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社（復代理人）　東京都千代田区霞が関三丁目２番５号

なお、本公開買付けの具体的な内容は、本公開買付けに関して公開買付者が 2026 年 11 月９日に提出する公開買付届出書をご参照ください。

以上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予測】

このプレスリリースには公開買付者、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、公開買付者の現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の状況により変わる可能性があります。公開買付者は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

【米国規制】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本公開買付けに係るプレスリリース、公開買付届出書又は関連する書類は、米国において若しくは米国に向けて又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けいたしません。

米国の居住者に対しては、また、米国内においては、有価証券又はその他同等物の買受けの勧誘は行っておらず、米国の居住者が、また、米国内から、公開買付者に対してこれらを送ってきたとしてもお受けいたしません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。このプレスリリースの発表、発行又は配布は、本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。